## 1

## はじめに

## 一特集に当たって-

中小企業家同友会全国協議会(中同協)に企業環境研究センター(研究センター)が設置されて、2019年で丸30年が経過する。研究センターは、景気・産業構造動向調査研究会(産構研)として発足し、1995年11月に現在の名称へと改められた。当初の名称が示すように、景気動向を追い、産業構造の変化をとらえ、実際にそのためのリサーチを進めるという大変意欲的かつ活動的な研究会として運営が進められた。

調査の足跡は、研究の中心である『同友会景 況調査報告(DOR)』において継続的にまとめ られた。DORとは、1990年1~3月期より始 められた同友会会員企業を対象とする四半期の 景況調査である。中同協は全国の都道府県同友 会の協議会であり、各地同友会の会員企業数は 異なっている。その企業数に応じて各地同友会 に回答企業の抽出を依頼し、調査票を郵送する 形で実施してきた。こうして DOR には、「良 い会社、良い経営者、良い経営環境」を目指し、 学び、活動する経営者が回答する調査であると いう特徴、強みがある。

DOR 定期調査のほか、DOR 回答企業以外の会員からの回答を求める特別調査も実施し、その結果を DOR 特別号として発行した。さらに、分析を理論的専門的に深めるため、産構研レポートを発行し、広い角度から研究を進めた。そして、研究センターへと名称が変更されて以降は、『企業環境研究年報』として、学術刊行物としての発行も始めた。これは、2018年度ですでに第23号にまで達し、本号は第24号となる。

さらには、各地同友会の総会議案書作成の参考としても使えるよう、各年の初めには『年頭中小企業経営の展望レポート』の発行が行われ、2019年で第8号の発行を見た。こうした

調査研究をさらに深めるため、会員企業への実 地の調査も試みられた。研究センター委員は、 そうした成果を所属研究機関での紀要やその他 学術雑誌へ投稿し、自身の研究活動に役立てる 取り組みも行った。これは大変大事な点で、研 究センターにおける調査研究は、委員自身に とって研究面でプラスになるという好循環を生 み出すことができたのである。

各地同友会での講演や調査研究に協力した委員も少なくなく、中同協との調査研究面での懸け橋となっていった。このように研究センターは、産構研以来様々な取り組みを行ってきており、30年を振り返るに当たって、その全体を明らかにする必要もあるが、ここでは、センター委員の交代期ということもあり、DORを中心とした調査研究で継承を望むべくは何かに絞って特集を組むことにした。というのは、研究センターでの調査研究はDORを軸に進んできており、これは今後も続けられることが期待され、さらに高次の分析活動が必要となってくるからである。

本特集では、まず第1章で、同友会運動の発展の中で、研究センターが創設されたのはなぜか、30年間どのような活動が進められて来たのか、DORの役割に触れつつその歴史を振り返った。そして第2章から第4章でDOR調査の成果について振り返った。第2章では、この30年間の日本経済の推移、DORの景気判断、DOR だータの見方について触れた。

第3章は、DORの各論で、金融・物価、生産性・雇用、設備投資、業種別特徴、経営上の問題点、経営上の力点でどのような特徴がみられ、分析に当たってどのような留意が必要かを

整理した。DORの強みは、定期調査とは別に特別調査を実施して、より広い会員を対象に調査をすることができることや、定期調査に加えてオプション項目を設け、景況調査と連動させて分析を行うことができるということにもある。これらを第4章でまとめた。

同友会は金融危機の後、金融アセスメント法制定の運動に取り組んだ。健全な金融政策を確立することは、中小企業にとって、また日本経済の将来にとって極めて重要であり、経営者として声を上げ、アセスメント法制定を求めていったのである。ここに研究センターがどのように関わったかを補章1でまとめた。

そして,そうした中小企業家としての運動は, 中小企業支援策の抜本的見直しを求めることと なり、中小企業憲章の国会決議要望へと向かっ ていった。まだ国会決議はなされていないが、2010年に中小企業憲章の閣議決定がなされ、以降、地方自治体での中小企業振興基本条例制定の取り組みが進められ、多くの中小企業団体と連携して、中小企業支援施策を充実させる運動が始められた。補章2では、その意義とこれを進めるにあたっての調査の必要性を取り上げた。

そして、最後に、「おわりに―中同協企業環境研究センター30年を超えて―」として、30年を超えて進む企業環境研究センターの今後の決意をまとめた。巻末資料としては、DORの景気判定タイトル、DOR調査項目の推移を掲載した。

本特集が、今後の研究センターの発展への一助となることを心より期待したい。

(菊地進・立教大学名誉教授)

## 本誌で使用する主なDI値の説明

業況判断	「好転」マイナス「悪化」割合(%)
業況水準	「良い」マイナス「悪い」割合(%)
売上高	「増加」マイナス「減少」割合(%)
経常利益	
採算水準	「黒字」マイナス「赤字」割合(%)
一人当たり売上高	「増加」マイナス「減少」割合(%)
一人当たり付加価値	
仕入単価	「上昇」マイナス「下降」割合(%)
売上・客単価	
正規従業員数	「増加」マイナス「減少」割合(%)
臨時・パート・アルバイト	
所定外労働時間	
人手の過不足感	「過剰」マイナス「不足」割合(%)
設備の過不足感	
短期/長期借入金の増減	「増加」マイナス「減少」割合(%)
短期/長期資金の借入難度	「困難」マイナス「容易」割合(%)
短期/長期資金の借入金利	「上昇」マイナス「低下」割合(%)
受取手形期間	「短期化」マイナス「長期化」割合(%)
資金繰りの状況	「余裕」マイナス「窮屈」割合(%)

※特に断りのない限り、各DIは前年同期比の数値である。